

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
第4章 財政検証		第4章 財政検証	
2. 非継続基準の財政検証		2. 非継続基準の財政検証	
(略)		(略)	
(3) 積立不足に伴って拠出する掛金額・拠出方法		(3) 積立不足に伴って拠出する掛金額・拠出方法	
・原則として以下の①の方法を用いるものであること。ただし、当分の間は、②の方法を用いることができる。	・ <u>財政検証の基準日が平成29年3月31日までの間は、平成28年4月8日付改正前の規則第58条及び第59条に基づき、①及び②の方法を用いることも可。</u>	・原則として以下の①の方法を用いるものであること。ただし、当分の間は、②の方法を用いることができる。	
・①又は②の方法は、原則として継続して用いることが望ましいが、合併、分割などにより積立金、最低積立基準額が大幅に変動する場合など合理的な理由がある場合は、①又は②の方法を変更することができる。	[合理的な理由の例示] ・積立金の額の評価方法を変更できる事象が生じたとき(第4章5(3)④参照) ・給付内容の大幅な変更 ・最低保全給付にかかわる規約の大幅な変更	・①又は②の方法は、原則として継続して用いることが望ましいが、合併、分割などにより積立金、最低積立基準額が大幅に変動する場合など合理的な理由がある場合は、①又は②の方法を変更することができる。	[合理的な理由の例示] ・積立金の額の評価方法を変更できる事象が生じたとき(第4章5(3)④参照) ・給付内容の大幅な変更 ・最低保全給付にかかわる規約の大幅な変更
・①又は②の方法を変更した場合、その変更理由と変更の妥当性について、所見を付記することが望ましい。	・当該事業年度の末日までを計算基準日として財政再計算を行った場合でも、非継続基準の判定自体は当該財政再計算反映前の財政決算に基づき行うこと。判定自体に当該財政再計算を反映することは不可。(ただし、財政決算自体に当該財政計算を反映したときは、この限りではない。)	・①又は②の方法を変更した場合、その変更理由と変更の妥当性について、所見を付記することが望ましい。	・当該事業年度の末日までを計算基準日として財政再計算を行った場合でも、非継続基準の判定自体は当該財政再計算反映前の財政決算に基づき行うこと。判定自体に当該財政再計算を反映することは不可。(ただし、財政決算自体に当該財政計算を反映したときは、この限りではない。)
・給付区分特例を実施している場合には、特例掛金を設定するにあたり、制度全体で算定した額を、資産額が最低積立基準額を下回る額の比その他合理的な方法に基づき給付区分ごとに配分すること。	・例えば、平成25年3月30日までの日を基準日とする財政検証においては、「最低積立基準額」を「最低積立基準額に0.9を乗じて得た額」等と読み替えることも合理的な方法となる。	・給付区分特例を実施している場合には、特例掛金を設定するにあたり、制度全体で算定した額を、資産額が最低積立基準額を下回る額の比その他合理的な方法に基づき給付区分ごとに配分すること。	・例えば、平成25年3月30日までの日を基準日とする財政検証においては、「最低積立基準額」を「最低積立基準額に0.9を乗じて得た額」等と読み替えることも合理的な方法となる。
①積立比率に応じて必要な掛金を設定する方法(規則第58条)		①積立比率に応じて必要な掛金を設定する方法(規則第58条)	
ア. 翌事業年度の最低積立基準額の見込み額(法第63条、規則第58条)		ア. 翌事業年度の最低積立基準額の見込み額(法第63条、規則第58条)	
・以下の式にて算定することができる。		・以下の式にて算定することができる。	
「当年度最低積立基準額×{(1+当年度予定利率)÷(1+翌年度予定利率)} <sup>n</sup> - 前年度最低積立基準額×{(1+前年度予定利率)÷(1+当年度予定利率)} <sup>n</sup> + 当年度最低積立基準額」(☆)(ただしn=20)	・財政検証時に翌年度予定利率が判明していない場合は、翌年度予定利率=当年度予定利率として左記額を算定することができる。	「当年度最低積立基準額×{(1+当年度予定利率)÷(1+翌年度予定利率)} <sup>n</sup> - 前年度最低積立基準額×{(1+前年度予定利率)÷(1+当年度予定利率)} <sup>n</sup> + 当年度最低積立基準額」(☆)(ただしn=20)	・財政検証時に翌年度予定利率が判明していない場合は、翌年度予定利率=当年度予定利率として左記額を算定することができる。
【計算にあたっての留意事項】 ・前年度から当年度への実績に基づく変化をもとに翌年度を予測しているため、実績に基づく変化が基礎率どおりの見込みと大きく乖離している場合には予測の合理性が低くなるため、必要に応じて合理的な補整を行うものとする。 (例: リストラ等による大量退職の補整~当該大量退職で減少した最低積立基準額相当額が一時金給付額と同等であるとみなし、算式(☆)に加える等の合理的な補整を行う)		【計算にあたっての留意事項】 ・前年度から当年度への実績に基づく変化をもとに翌年度を予測しているため、実績に基づく変化が基礎率どおりの見込みと大きく乖離している場合には予測の合理性が低くなるため、必要に応じて合理的な補整を行うものとする。 (例: リストラ等による大量退職の補整~当該大量退職で減少した最低積立基準額相当額が一時金給付額と同等であるとみなし、算式(☆)に加える等の合理的な補整を行う)	
・ <u>当該事業年度の末日までを計算基準日として制度変更を伴う財政再計算を行った場合、当該財政再計算の適用時期に関わらず、当年度最低積立基準額および前年度最低積立基準額に当該財政再計算を</u>		・ <u>制度変更を行った場合には、新制度の前年度最低積立基準額が存在しないため、制度変更の内容に応じて合理的な補整を行うものとする。</u>	

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
<p><u>反映する。</u>  <u>この場合の前年度最低積立基準額は、制度変更の内容に応じて合理的な補整を行うものとする。</u>            (例：当年度における制度変更前後の最低積立基準額もしくは数理債務比を用いて、簡便的に前年度における制度変更後の最低積立基準額をみなし計算し、算式(☆)に適用する)</p>		(例：当年度における制度変更前後の最低積立基準額もしくは数理債務比を用いて、簡便的に前年度における制度変更後の最低積立基準額をみなし計算し、算式(☆)に適用する)	
<p>・<u>翌事業年度の規則第54条第2項に定める「給付改善等を行った場合に最低保全給付から控除できる額」は、合理的に見込むものとする。合理的に見込むことが困難な場合や影響が軽微であると考えられる場合には、当該額を零とする(控除しない)取扱いも認められる。</u></p>	<p>例：翌事業年度の最低積立基準額に、「給付改善等を行った場合に最低保全給付から控除できる額」を見込む例示</p> <p>①算式(☆)において「当年度最低積立基準額」および「前年度最低積立基準額」を控除前のものを用いて算定した結果から、次のとおり計算した結果を控除する  <u>当該事業年度の「給付改善等を行った場合に最低保全給付から控除できる額」×(4-給付改善時から基準日までの年数) / (5-給付改善時から基準日までの年数)</u></p> <p>②算式(☆)において「当年度最低積立基準額」および「前年度最低積立基準額」を控除後のものを用いて算定する</p>		
<p>・<u>当該事業年度の翌事業年度における最低積立基準額の見込額から当該事業年度の最低積立基準額を控除した額が負となる場合であっても、当該控除した額は零としない。</u></p>			
イ. 規則第58条についての留意事項		イ. 規則第58条についての留意事項	
○ <u>翌事業年度における積立金の増加見込額又は減少見込額の算定に係る留意事項</u>		・ <u>翌事業年度に規則第59条に定める掛金(前事業年度末の積立不足に対して拠出するもの)、令第54条の4に定める掛金、及び、規則第88条に基づき拠出する掛金がある場合には、規則第58条第1号及び第2号における「積立金の額」を「積立金に当該掛金の拠出額を加えた額」と読み替えを行うこと。</u>	
<p>・<u>規則第58条における「翌事業年度における積立金の増加見込額又は減少見込額」は、翌事業年度における掛金額から給付額を減算し運用収益を加減算して算定する。翌事業年度における掛金額、給付額及び運用収益は、合理的な方法で算定する。</u></p>	<p>・<u>一度定めた算定方法は財政検証で継続的に用いることとし、合理的な理由なく変更してはならない。</u></p>	<p>・<u>当該事業年度の翌事業年度における最低積立基準額の見込額から当該事業年度の最低積立基準額を控除した額が負となる場合は、当該控除した額は零とする。</u></p>	
<p><b>【翌事業年度の掛金見込額】</b></p> <p>・<u>翌事業年度における掛金額については、実績掛金によるほか、財政検証時の人数・給与に掛金率を乗じたものにする等合理的に計算した額とすることができる。</u></p>			
<p>・<u>当該事業年度の末日までを計算基準日として財政再計算を行った場合、当該財政再計算の適用時期に関わらず財政再計算後の掛金を基に「翌事業年度における掛金額」を算定することを原則とする。</u></p>	<p>・<u>特例掛金の算定における当年度および翌年度最低積立基準額に財政再計算を反映する必要があることから、翌年度掛金についても財政再計算を反映するもの。</u></p>		

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
<p><u>ただし、備考欄に例示する場合など合理的な理由がある場合は、財政再計算前の掛金を適用することができる。</u></p>	<p>・<u>最低積立基準額に対する不足金のうち継続基準ベースで対応している(特別掛金として掛金手当している)部分を考慮するもの。</u></p> <p>例：財政再計算後の掛金を適用しないことも合理的と考えられる例示①  <u>財政再計算前の特別掛金が翌事業年度中に償却完了日を迎え、かつ、財政再計算の前後において標準掛金および特別掛金(掛金率(額)・償却期間)ともに変更がない場合には、財政再計算前の特別掛金(翌事業年度初から償却完了日までの期間に係る特別掛金)を適用して翌事業年度の掛金見込額を算定することも合理的と考えられる。</u></p> <p>例：財政再計算後の掛金を適用しないことも合理的と考えられる例示②  <u>給付設計に変更が無い場合で、財政再計算を反映した場合の掛金見込額が実際に翌事業年度に適用となる掛金により算定される見込額より減少する場合は、実際に翌事業年度に適用される財政再計算前の掛金を用いて掛金見込額を算定することも合理的と考えられる。</u></p>		
<p>・<u>翌事業年度に、積立金の額が零となることが見込まれる場合に抛出する掛金(規則第64条)を抛出するときは、当該掛金を翌事業年度の掛金に原則として含める。</u></p>	<p>・<u>臨時抛出の起因となる給付が翌事業年度の給付として控除されるため、臨時抛出による掛金も、翌事業年度の掛金として加算するもの。</u></p> <p>・<u>当該掛金を当事業年度末の積立金の額に加算し、翌事業年度の掛金には含まない取扱いとする場合には、翌事業年度の運用収益見込額の算定にあたって、当該掛金の抛出時期等を考慮し、当該掛金を当該事業年度末の積立金に含めるか、翌事業年度における掛金額に含めるかを検討すること。</u></p>		
<p>・<u>翌事業年度の掛金には、以下のものは含めない。翌事業年度に以下の掛金を抛出し、当年度および翌年度最低積立基準額に法第82条の2第1項に定める企業型年金(確定拠出年金法第2条第2項に規定する企業型年金(以下、「企業型年金」という)への移行又は実施事業所減少を反映している場合は、以下①②の掛金を当事業年度末の積立金の額に加算する。</u></p> <p>①企業型年金への移行時の不足分に対する掛金(令第54条の4)  ②実施事業所の減少に伴う掛金(規則第88条および第88条の2)</p>	<p>・<u>当年度および翌年度最低積立基準額に企業型年金への移行又は実施事業所減少を反映した場合は、企業型年金への移行後又は実施事業所減少後の掛金を翌事業年度掛金とし、企業型年金への移行時又は実施事業所減少時の一括抛出掛金は当事業年度末の積立金の額に加算するもの。</u></p> <p>・<u>企業型年金への移行時の移換相当額(令第54条の2)は、当事業年度末の積立金の額から控除する。</u></p>		
<p>・<u>翌事業年度に規則第59条に定める掛金(前事業年度末の積立不足に対して抛出するもの)がある場合には、当事業年度末の積立金の額に加算し、翌事業年度の掛金には含めない。</u></p>	<p>・<u>前事業年度末の積立不足に係る特例掛金の抛出が遅れているとみなせることから、当事業年度末の積立金の額に加算する取り扱いとするもの。</u></p>		
<p>・<u>段階引上げを用いて特別掛金を算定している場合、「翌事業年度における掛金」に代えて「翌々事業年度における掛金」を用いること</u></p>	<p>例：「規則第46条第1項第1号(元利均等償却)により計算した場合の翌々事業年度における掛金」の例示</p>		

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
<p>ができる。また、「規則第46条第1項第1号（元利均等償却）により計算した場合の翌々事業年度における掛金」を用いることもできる。</p>	<p>当該事業年度の末日の段階引上げによる特別掛金収入現価と残余償却期間を使い、元利均等償却を前提に算定した掛金率を用いて計算した翌々事業年度における掛金</p>		
<p><b>【翌事業年度の給付見込額】</b></p> <p>・翌事業年度の給付額の見込みについては、当該事業年度の給付額の実績に基づき適切に見込むことが原則であるが、当該事業年度の末日以降の直近の実績を反映することも妨げられない。</p>	<p>・翌事業年度の最低積立基準額の見込み額の算定方法と整合性を取ることを。</p> <p>・翌事業年度の掛金見込額の算定方法と整合性を取ることを。</p> <p>例：翌事業年度における給付額の算定方法の例示</p> <p>①当該事業年度における給付額と同額</p> <p>②当該事業年度における給付額×（当該事業年度末基準給与／前事業年度末基準給与）</p> <p>③計算基準日以降のnヶ月の実績＋（①又は②の算定結果）×（12-n）/12</p> <p>④回復計画における翌事業年度の給付額</p>		
<p>・制度変更を織り込んで当事業年度末および翌事業年度末の最低積立基準額を算定する場合には、合理的な補整を行うことで、当該変更を翌事業年度の給付見込額に織り込むことが原則であるが、給付額に与える影響が軽微又は影響を合理的に見込めない場合には、補整を行わないことも妨げられない。</p>			
<p><b>【翌事業年度の運用収益見込額】</b></p> <p>・翌事業年度の運用利回りの見込みについては、当該事業年度の運用利回りの実績等に基づき適切に見込むことが原則であるが、当該事業年度の末日以降の直近の実績を反映することも妨げられない。</p>	<p>・運用収益はマイナスとなる場合であっても零としない。</p> <p>例：運用利回りの設定の例示</p> <p>①当該事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率</p> <p>②当該事業年度の翌事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率</p> <p>③当該事業年度を含む直近5事業年度における積立金に係る運用利回りの実績の平均と掛金の算定に用いた予定利率のうち、いずれか低い率</p> <p>④掛金の算定に用いた予定利率</p> <p>⑤①～④の方法に、当該事業年度の末日以降の直近の運用利回りの実績を反映したもの</p> <p>例：翌事業年度における運用収益の算定方法の例示</p> <p>①当該事業年度末の積立金×運用利回り</p> <p>（注）”翌事業年度の掛金額による積立金の増加による運用収益”と”翌事業年度の給付額による積立金の減少による運用収益（運用損失）”との差額が当該事業年度末の積立金に比べて小さく影響軽微と見込まれる</p>		

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
	<p><u>場合など。</u></p> <p>②(当該事業年度末の積立金+(翌事業年度における掛金額-給付額)×1/2)×運用利回り  (注)翌事業年度の積立金の増減が平準的に発生する場合など。積立金の増減の発生に偏りがあると見込まれる場合には、必ずしも合理的と言えないことに注意する。</p> <p>(注)令第54条の4、規則第59条、第88条および第88条の2に定める掛金を当該事業年度末の積立金に加算する場合であっても、翌事業年度の運用収益見込額の算定においては、当該事業年度末の積立金の額に含めず翌事業年度における掛金額に含める取扱いもできる。</p>		
○当該事業年度の末日までを計算基準日として財政再計算を行ったときの留意事項		○当該事業年度の末日までを計算基準日として財政再計算を行ったときの留意事項	
・給付増額・減額にかかわらず当該財政再計算を反映した当該事業年度の最低積立基準額及び当該事業年度の翌事業年度における最低積立基準額の見込額を用いること。		・給付増額・減額にかかわらず当該財政再計算を反映した当該事業年度の最低積立基準額及び当該事業年度の翌事業年度における最低積立基準額の見込額を用いること。	
・規則第58条第1項第1号における積立比率及び同条同項第2号における最低積立基準額についても当該財政再計算の内容を反映すること。この場合において、規則第58条同項第2号に定める額は0を下限とし、同条同項第1号における積立比率が1.0以上となったときの同条同項第1号に定める額は0とすること。	・ただし、財政検証の基準日が平成28年3月30日までの間は「1.0」を「0.96」に平成29年3月30日までの間は「1.0」を「0.98」に読み替えるものとする。	・規則第58条第1号における積立比率及び同条第2号における最低積立基準額についても当該財政再計算の内容を反映すること。この場合において、規則第58条第2号に定める額は0を下限とし、同条第1号における積立比率が1.0以上となったときの同条第1号に定める額は0とすること。	・ただし、財政検証の基準日が平成25年3月30日までの間は「1.0」を「0.9」に平成26年3月30日までの間は「1.0」を「0.92」に平成27年3月30日までの間は「1.0」を「0.94」に平成28年3月30日までの間は「1.0」を「0.96」に平成29年3月30日までの間は「1.0」を「0.98」に読み替えるものとする。
・当該事業年度の末日までを計算基準日として規則第50条に定める合併・分割・権利義務移転又は承継による財政再計算を行ったときは規則第58条第1項第1号及び第2号の積立金の額も当該財政再計算を反映したものとすること。		・当該事業年度の末日までを計算基準日として規則第50条に定める合併・分割・権利義務移転又は承継による財政再計算を行ったときは規則第58条第1号及び第2号の積立金の額も当該財政再計算を反映したものとすること。	
<u>○翌事業年度に特例掛金を拠出する場合の留意事項</u>			
・当年度最低積立基準額に企業型年金への移行又は実施事業所減少を反映する場合は、企業型年金への移行時の一括拠出掛金(令第54条の4)又は実施事業所減少時の一括拠出掛金(規則第88条および第88条の2)を当該事業年度末の積立金に加算し、企業型年金への移行時の移換相当額(令第54条の2)を積立金から控除して、規則第58条第1項第1号および第2号を適用すること。			

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
○ <u>特例掛金の拠出時期を変更する際の取扱いについて（翌々事業年度から翌事業年度へ変更する場合）</u>			
・ <u>n 年度に非継続基準に抵触し、n + 2 年度に特例掛金 A（年額）を拠出することを規約に定めており、n + 1 年度にも非継続基準に抵触し、特例掛金の拠出時期を翌々事業年度から翌事業年度に変更する場合、n + 2 年度に拠出する特例掛金 B（年額）は、次の算定方法による</u> <u>n + 1 年度末の純資産額に特例掛金 A を加算したうえで、特例掛金 B を算定する</u> <u>特例掛金 A + 特例掛金 B を拠出することを規約に定め、n + 2 年度にこれを拠出する</u>			
②積立比率の回復計画を作成して積立不足を解消する方法（確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（平成 24 年厚生労働省令第 13 号）附則第 4 条）		②積立比率の回復計画を作成して積立不足を解消する方法（確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（平成 24 年厚生労働省令第 13 号）附則第 4 条）	
・ 財政検証の基準日の属する事業年度の翌々事業年度の開始の日から起算して 7 年以内に、積立比率が 1. 0 以上と見込まれるような積立計画を作成し、基準日の翌々日から起算して 1 年以内に当該計画を実施すること。	・ ただし、財政検証の基準日が平成 28 年 3 月 30 日までの間は「1. 0」を「0. 96」に平成 29 年 3 月 30 日までの間は「1. 0」を「0. 98」に読み替えるものとする。 なお、厚生労働大臣により必要な措置が講じられた場合は、当該措置に従うこと。	・ 財政検証の基準日の属する事業年度の翌々事業年度の開始の日から起算して 7 年以内に、積立比率が 1. 0 以上と見込まれるような積立計画を作成し、基準日の翌々日から起算して 1 年以内に当該計画を実施すること。	・ ただし、財政検証の基準日が <u>平成 25 年 3 月 30 日までの間は「1. 0」を「0. 9」に</u> <u>平成 26 年 3 月 30 日までの間は「1. 0」を「0. 92」に</u> <u>平成 27 年 3 月 30 日までの間は「1. 0」を「0. 94」に</u> 平成 28 年 3 月 30 日までの間は「1. 0」を「0. 96」に 平成 29 年 3 月 30 日までの間は「1. 0」を「0. 98」に 読み替えるものとする。 なお、厚生労働大臣により必要な措置が講じられた場合は、当該措置に従うこと。
・ 翌事業年度の運用利回りの見込みについては、直近までの運用利回りの実績に基づき適切に見込むことができる。		・ 翌事業年度の運用利回りの見込みについては、直近までの運用利回りの実績に基づき適切に見込むことができる。	
・ 翌々事業年度以後の運用利回りについては、以下のうち最も高い率を上回らないように定めること。 ①当該事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率 ②当該事業年度の翌事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率 ③当該事業年度を含む直近 5 事業年度における積立金に係る運用利回りの実績の平均と掛金の算定に用いた予定利率のうち、いずれか低い率	・ 直近 5 事業年度の運用利回りの実績の平均について、DB 発足から 5 事業年度経過していない場合は、以下のいずれかの利率を用いること ①DB 発足以降の期間における平均 ②厚生年金基金、適年から移行している場合、または、合併・分割により設立された場合には、データが取れる範囲での当該旧制度等を含めた直近 5 事業年度以内の平均（移行等により決算月を変更している場合や、厚生年金基金または適年として実施した最終決算以降の旧制度の期間がある場合、適年の期間に係る時価資産算出が困難な場合等の場合には必要に応じて合理的	・ 翌々事業年度以後の運用利回りについては、以下のうち最も高い率を上回らないように定めること。 ①当該事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率 ②当該事業年度の翌事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率 ③当該事業年度を含む直近 5 事業年度における積立金に係る運用利回りの実績の平均と掛金の算定に用いた予定利率のうち、いずれか低い率	・ 直近 5 事業年度の運用利回りの実績の平均について、DB 発足から 5 事業年度経過していない場合は、以下のいずれかの利率を用いること ①DB 発足以降の期間における平均 ②厚生年金基金、適年から移行している場合、または、合併・分割により設立された場合には、データが取れる範囲での当該旧制度等を含めた直近 5 事業年度以内の平均（移行等により決算月を変更している場合や、厚生年金基金または適年として実施した最終決算以降の旧制度の期間がある場合、適年の期間に係る時価資産算出が困難な場合等の場合には必要に応じて合理的

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
	に補整)		に補正)
<p>・最低積立基準額の見込額の算定に用いる予定利率については、以下のうち最も高い率を上回らないように定めること。</p> <p>①当該事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率</p> <p>②当該事業年度の翌事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率</p>		<p>・最低積立基準額の見込額の算定に用いる予定利率については、以下のうち最も高い率を上回らないように定めること。</p> <p>①当該事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率</p> <p>②当該事業年度の翌事業年度の末日における最低積立基準額の算定に用いる予定利率</p>	
<p>・毎事業年度の掛金の額の見込額については、直近5事業年度における加入者数の実績を用いて、平準的に定められるもの又は前事業年度における掛金の水準の伸びを上回らないように定められるものであること。</p>	<p>・直近5事業年度における加入者数の実績を用いる場合、新規加入者数の見込みについて、以下の例示の取扱いは可。</p> <p>(例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去5事業年度の人数平均(ただし、異常年度は除外可)</li> <li>・過去5事業年度の新規加入率(新規加入者数÷総加入者数)平均(ただし、異常年度は除外可)</li> <li>・過去5事業年度の人件実績の最大と最小を除外した、3事業年度の人件平均</li> <li>・過去5事業年度の人件実績の中間年度(人件実績の大きな年度から数えて3番目の年度)の実績値</li> <li>・設立から5事業年度経過していない場合の新規加入者の見込みは、上記運用利回りの手法に準じて行うこと。</li> </ul>	<p>・毎事業年度の掛金の額の見込額については、直近5事業年度における加入者数の実績を用いて、平準的に定められるもの又は前事業年度における掛金の水準の伸びを上回らないように定められるものであること。</p>	<p>・直近5事業年度における加入者数の実績を用いる場合、新規加入者数の見込みについて、以下の例示の取扱いは可。</p> <p>(例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去5事業年度の人件平均(ただし、異常年度は除外可)</li> <li>・過去5事業年度の新規加入率(新規加入者数÷総加入者数)平均(ただし、異常年度は除外可)</li> <li>・過去5事業年度の人件実績の最大と最小を除外した、3事業年度の人件平均</li> <li>・過去5事業年度の人件実績の中間年度(人件実績の大きな年度から数えて3番目の年度)の実績値</li> <li>・設立から5事業年度経過していない場合の新規加入者の見込みは、上記運用利回りの手法に準じて行うこと。</li> </ul>
<p>・計画が予定どおりに行かずに計画を修正する場合は、再度、該当した財政検証の翌々事業年度の開始の日から起算して7年以内に回復する計画を作成する。</p>	<p>[例示]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年3月末財政検証時における回復計画実施状況の終了年度が平成35年3月末(平成23年度財政検証で平成25年4月1日から10年間の回復計画を策定)である場合には、平成25年3月末財政検証では平成35年3月末までに回復していることを確認する。</li> <li>・上記事例において、平成25年3月末財政検証で非継続基準に抵触し回復計画の再策定が必要な場合には、再策定後の回復計画の終了年度は平成35年3月末(平成26年4月1日から9年間の回復計画を策定)である。</li> </ul>	<p>・計画が予定どおりに行かずに計画を修正する場合は、再度、該当した財政検証の翌々事業年度の開始の日から起算して7年以内に回復する計画を作成する。</p>	<p>[例示]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年3月末財政検証時における回復計画実施状況の終了年度が平成35年3月末(平成23年度財政検証で平成25年4月1日から10年間の回復計画を策定)である場合には、平成25年3月末財政検証では平成35年3月末までに回復していることを確認する。</li> <li>・上記事例において、平成25年3月末財政検証で非継続基準に抵触し回復計画の再策定が必要な場合には、再策定後の回復計画の終了年度は平成35年3月末(平成26年4月1日から9年間の回復計画を策定)である。</li> </ul>
<p>・度々計画の修正が必要となる場合には、回復計画の手法を見直す等により、そのような事態を避けられるように工夫すること。</p>		<p>・度々計画の修正が必要となる場合には、回復計画の手法を見直す等により、そのような事態を避けられるように工夫すること。</p>	
<p>・給付改善や再計算等により、計画の残余期間内に回復が見込まれる場合には、特例掛金の徴収を中止したり、掛金を引き下げたりすることができる。</p>		<p>・給付改善や再計算等により、計画の残余期間内に回復が見込まれる場合には、特例掛金の徴収を中止したり、掛金を引き下げたりすることができる。</p>	
③積立不足に伴う掛金の拠出方法(規則第59条)		③積立不足に伴う掛金の拠出方法(規則第59条)	
○規則第59条第1項の掛金の拠出時期に係る留意事項			
<p>・非継続基準に抵触した場合に拠出する掛金の拠出時期として「翌事業年度」又は「翌々事業年度」のいずれかを、あらかじめ規約に定めること。</p>	<p>(取扱い不可の例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「翌事業年度」と「翌々事業年度」の2事業年度にわたって掛金を拠出することは不可。</li> <li>・掛金の拠出時期を「翌事業年度または翌々事業年</li> </ul>		

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
	<u>度」のように規定することは不可。</u>		
<u>・合理的な理由がない限り、規約に定めた拠出時期の変更は不可。</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合理的な理由の例示は、前記①又は②の方法を変更することができる場合の[合理的な理由の例示]の他、以下の例示も該当する。</li> <li>(例示)</li> <li>非継続基準に抵触したとき</li> </ul>		
○ <u>確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第13号）附則第4条に定める「翌事業年度における掛金」</u>		○ <u>規則第59条第1項に定める「翌事業年度における掛金」</u>	
・「翌事業年度における掛金」には、令第54条の4、規則第59条及び規則第64条に定める掛金、規則第88条及び第88条の2に基づき拠出する掛金は含まれない。		・「翌事業年度における掛金」には、令第54条の4、規則第59条及び規則第64条に定める掛金、規則第88条及び第88条の2に基づき拠出する掛金は含まれない。	
・「翌事業年度における掛金」については、実績掛金によるほか、財政検証時の人数・給与に掛金率を乗じたものにする等合理的に計算した額とすることができる。		・「翌事業年度における掛金」については、実績掛金によるほか、財政検証時の人数・給与に掛金率を乗じたものにする等合理的に計算した額とすることができる。	
・段階引上げを用いて特別掛金を算定している場合、「翌事業年度における掛金」に代えて「翌々事業年度における掛金」を用いることができる。また、「規則第46条第1項第1号（元利均等償却）により計算した場合の翌々事業年度における掛金」を用いることもできる。	例：「規則第46条第1項第1号（元利均等償却）により計算した場合の翌々事業年度における掛金」の例示当該事業年度の末日の段階引上げによる特別掛金収入現価と残余償却期間を使い、元利均等償却を前提に算定した掛金率を用いて計算した翌々事業年度における掛金	・段階引上げを用いて特別掛金を算定している場合、「翌事業年度における掛金」に代えて「翌々事業年度における掛金」を用いることができる。また、「規則第46条第1項第1号（元利均等償却）により計算した場合の翌々事業年度における掛金」を用いることもできる。	例：「規則第46条第1項第1号（元利均等償却）により計算した場合の翌々事業年度における掛金」の例示当該事業年度の末日の段階引上げによる特別掛金収入現価と残余償却期間を使い、元利均等償却を前提に算定した掛金率を用いて計算した翌々事業年度における掛金
・当該事業年度の末日までを計算基準日として財政再計算を行った場合は、当該財政再計算後の掛金の適用時期にかかわらず、当該掛金を翌事業年度初から適用するものとして「翌事業年度における掛金」を算出すること。		・当該事業年度の末日までを計算基準日として財政再計算を行った場合は、当該財政再計算後の掛金の適用時期にかかわらず、当該掛金を翌事業年度初から適用するものとして「翌事業年度における掛金」を算出すること。	
○代行返上した場合の規則第59条第2項に係る留意事項		○代行返上した場合の規則第59条第2項に係る留意事項	
・厚生年金基金を実施していた期間の事業年度を含めた当該事業年度の前三事業年度により判定することを事業主等が選択することができる。この場合において、厚生年金基金を実施していた期間の事業年度末日の積立比率は、厚生年金基金の最低積立基準額および純資産額の双方から最低責任準備金を控除して計算したものとすること。		・厚生年金基金を実施していた期間の事業年度を含めた当該事業年度の前三事業年度により判定することを事業主等が選択することができる。この場合において、厚生年金基金を実施していた期間の事業年度末日の積立比率は、厚生年金基金の最低積立基準額および純資産額の双方から最低責任準備金を控除して計算したものとすること。	
○法第81条に定める基金から規約型企業年金へ移行した場合の規則第59条第2項に係る留意事項		○法第81条に定める基金から規約型企業年金へ移行した場合の規則第59条第2項に係る留意事項	



改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
・基金を実施していた期間の事業年度を含めた当該事業年度の前三事業年度により判定することを事業主が選択することができる。	・法第80条に定める規約型企業年金から基金へ移行した場合も同様な取扱いとする。	・基金を実施していた期間の事業年度を含めた当該事業年度の前三事業年度により判定することを事業主が選択することができる。	・法第80条に定める規約型企業年金から基金へ移行した場合も同様な取扱いとする。
<u>(削除)</u>		<u>○適年移行した場合の規則第59条第2項に係る留意事項</u>	
<u>(削除)</u>		・ <u>適年移行した確定給付企業年金において、判定に使用する過去三事業年度の非継続基準の結果は、移行後の事業年度であることに留意する。(適格退職年金を実施していた時に非継続基準の判定を行っていたという仮定のもとで算定した積立比率を含めることは不可。)</u>	
様式C3-イ 総括表(掛金の計算の基礎を示した書類) 1～5 (略)		様式C3-イ 総括表(掛金の計算の基礎を示した書類) 1～5 (略)	
6. 備考 備考欄には、次のような事項を記入する。  ～(略)～  ・定率償却 「償却割合 定率 ○○%」  ・ <u>中小企業退職金共済法第17条第1項の規定により独立行政法人勤労者退職金共済機構から解約手当金相当額の引渡しを受けたときは、中小企業退職金共済法施行規則第31条第1号ロの要件を満たすことが確認できるよう、引渡しを受ける解約手当金相当額及び引渡しに伴い増加する給付現価を記載する。</u>	<u>様式の脚注3の再掲</u>	6. 備考 備考欄には、次のような事項を記入する。  ～(略)～  ・定率償却 「償却割合 定率 ○○%」	
様式C7-ウ 積立金の積立てに必要となる掛金の額を示した書類(非継続基準)		様式C7-ウ 積立金の積立てに必要となる掛金の額を示した書類(非継続基準)	
1. 書類の作成 ・様式C7-イの1のチェック事項に該当しない場合で規則第58条の方法を採用する場合に作成する。	財政再計算に伴い⑩に係る特例掛金(⑪)が変更になる場合、本様式を作成し、財政再計算報告書に添付する。	1. 書類の作成 ・様式C7-イの1のチェック事項に該当しない場合で規則第58条の方法を採用する場合に作成する。	財政再計算に伴い⑨に係る特例掛金(⑩)が変更になる場合、本様式を作成し、財政再計算報告書に添付する。
2. 作成時の留意事項 ・翌事業年度に規則第59条に定める掛金(前事業年度末の積立不足に対して拠出するもの)、令第54条の4に定める掛金、 <u>並びに</u> 、規則第88条及び第88条の2に基づき拠出する掛金がある場合には、純資産額(①)に当該掛金の拠出額を加えた額を記入し、翌事業年度における <u>積立金の増加見込額</u> (⑧)には、当該掛金の拠出額を織り込まない額を記入する。 ・翌事業年度における <u>積立金の増加見込額</u> (⑧)は、 <u>翌事業年度における掛金見込額、給付見込額、及び、運用収益見込額を合理的に計算して算定する</u> ことができる。 ・⑩に係る特例掛金(⑪)及びうち加入者負担分(⑫)は、規約上掛金を記入する。 ・決算に関する報告書の提出時までに⑥の額が定められていない場	様式の脚注4の再掲	2. 作成時の留意事項 ・翌事業年度に規則第59条に定める掛金(前事業年度末の積立不足に対して拠出するもの)、令第54条の4に定める掛金、 <u>及び</u> 、規則第88条に基づき拠出する掛金がある場合には、純資産額(①)に当該掛金の拠出額を加えた額を記入し、翌事業年度における <u>掛金の額</u> (⑧)は、当該掛金の拠出額 <u>は含まない</u> 額を記入する。 ・翌事業年度における掛金の額(⑧)は、 <u>財政決算時の掛金総額を年換算したもの等合理的に計算した額とする</u> ことができる。 ・⑨に係る特例掛金(⑩)及びうち加入者負担分(⑪)は、規約上掛金を記入する。 決算に関する報告書の提出時までに⑥の額が定められていない場合にあつては、⑥の額を④の額として、⑥、⑦及び⑨の額を記入	様式の脚注3の再掲

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
合にあっては、⑥の額を④の額として、⑥、⑦及び⑨の額を記入すること。このとき、⑪、⑫の記入は不要。	掛金の規約変更申請の際に⑪、⑫を記入した書類を添付する。この書類として本様式を使用する場合でも様式C7-ア（表紙）の添付は不要	すること。このとき、⑩、⑪の記入は不要。	掛金の規約変更申請の際に⑩、⑪を記入した書類を添付する。この書類として本様式を使用する場合でも様式C7-ア（表紙）の添付は不要
様式C3-エ 総括表（掛金の計算の基礎を示した書類（簡易な基準に基づく確定給付企業年金）） 1～5（略）		様式C3-エ 総括表（掛金の計算の基礎を示した書類（簡易な基準に基づく確定給付企業年金）） 1～5（略）	
6. 備考 備考欄には、次のような事項を記入する。 ～（略）～  ・年金現価の見込み方 予定利率を年金換算利率より高く設定した関係で「予定利率による年金現価<選択一時金現価」となったことから、財政の健全性に配慮して選択一時金現価を使用した。  ・中小企業退職金共済法第17条第1項の規定により独立行政法人勤労者退職金共済機構から解約手当金相当額の引渡しを受けたときは、中小企業退職金共済法施行規則第31条第1号ロの要件を満たすことが確認できるよう、引渡しを受ける解約手当金相当額及び引渡しに伴い増加する給付現価を記載する。	様式の脚注の再掲	6. 備考 備考欄には、次のような事項を記入する。 ～（略）～  ・年金現価の見込み方 予定利率を年金換算利率より高く設定した関係で「予定利率による年金現価<選択一時金現価」となったことから、財政の健全性に配慮して選択一時金現価を使用した。	
様式C7-カ 積立金の積立に必要となる掛金の額を示した書類（非継続基準）（簡易な基準に基づく確定給付企業年金）		様式C7-カ 積立金の積立に必要となる掛金の額を示した書類（非継続基準）（簡易な基準に基づく確定給付企業年金）	
1. 書類の作成 ・様式C7-オの1のチェック事項に該当しない場合で規則第58条の方法を採用する場合に作成する。	財政再計算に伴い⑩に係る特例掛金（⑪）が変更になる場合、本様式を作成し、財政再計算報告書に添付する。	1. 書類の作成 ・様式C7-オの1のチェック事項に該当しない場合で規則第58条の方法を採用する場合に作成する。	財政再計算に伴い⑨に係る特例掛金（⑩）が変更になる場合、本様式を作成し、財政再計算報告書に添付する。
2. 作成時の留意事項 ・翌事業年度に規則第59条に定める掛金（前事業年度末の積立不足に対して拠出するもの）、令第54条の4に定める掛金、並びに、規則第88条及び第88条の2に基づき拠出する掛金がある場合には、純資産額（①）に当該掛金の拠出額を加えた額を記入し、翌事業年度における積立金の増加見込額（⑧）には、当該掛金の拠出額を織り込まない額を記入する。 ・翌事業年度における積立金の増加見込額（⑧）は、翌事業年度における掛金見込額、給付見込額、及び、運用収益見込額を合理的に計算して算定することができる。 ・⑩に係る特例掛金（⑪）及びうち加入者負担分（⑫）は、規約上掛金を記入する。 ・決算に関する報告書の提出時までに⑥の額が定められていない場合にあつては、⑥の額を④の額として、⑥、⑦及び⑨の額を記入すること。このとき、⑪、⑫の記入は不要。	様式の脚注4の再掲 掛金の規約変更申請の際に⑪、⑫を記入した書類を添付する。この書類として本様式を使用する場合でも様式C7-ア（表紙）の添付は不要。	2. 作成時の留意事項 ・翌事業年度に規則第59条に定める掛金（前事業年度末の積立不足に対して拠出するもの）、令第54条の4に定める掛金、及び、規則第88条に基づき拠出する掛金がある場合には、純資産額（①）に当該掛金の拠出額を加えた額を記入し、翌事業年度における掛金の額（⑧）は、当該掛金の拠出額は含めない額を記入する。 ・翌事業年度における掛金の額（⑧）は、財政決算時の掛金総額を年換算したもの等合理的に計算した額とすることができる。 ・⑨に係る特例掛金（⑩）及びうち加入者負担分（⑪）は、規約上掛金を記入する。 ・決算に関する報告書の提出時までに⑥の額が定められていない場合にあつては、⑥の額を④の額として、⑥、⑦及び⑨の額を記入すること。このとき、⑩、⑪の記入は不要。	様式の脚注3の再掲 掛金の規約変更申請の際に⑩、⑪を記入した書類を添付する。この書類として本様式を使用する場合でも様式C7-ア（表紙）の添付は不要。
別添資料 承認・認可基準別紙3 申請書類一覧（抜粋）		別添資料 承認・認可基準別紙3 申請書類一覧（抜粋）	

改定案												
実務基準内容							備考					
規約型企業年金												
様式番号	承認事項 等 必要な書類	規約の承認	規約変更の承認	規約変更の届出	規約の統合	規約の分割	他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継		終了の承認	財産目録等の承認	決算報告書の承認	存続厚生年金基金への権利義務の移転
							移転	承継				
C2	給付の設計の基礎を示した書類	●	○	○	●	●		●				
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●			●	●						
C4	財政再計算報告書		○	○			○	○				○
C5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類								●			

現行													
実務基準内容							備考						
規約型企業年金													
様式番号	承認事項 等 必要な書類	規約の承認	規約変更の承認	規約変更の届出	規約の統合	規約の分割	他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継			終了の承認	財産目録等の承認	決算報告書の承認	厚生年金基金への権利義務の移転
							移転	承継 存続	承継 新規				
C2	給付の設計の基礎を示した書類	●	○	○	●	●	○	●	●				○
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●			●	●			●				
C4	財政再計算報告書		○	○			○	●					○
C5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類									●			

基金型企業年金																
実務基準内容							備考									
基金型企業年金																
様式番号	承認事項 等 必要な書類	設立認可	規約変更の承認	規約変更の届出	基金の合併			基金の分割			他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継		解散認可	財産目録等の承認	決算報告書の承認	存続厚生年金基金への権利義務の移転
					合併 消滅 基金	合併 後 存続 基金	合併 後 設立 基金	分割 消滅 基金	分割 存続 基金	分割 設立 基金	移転	承継				
C2	給付の設計の基礎を示した書類	●	○	○			●		●	●	●					●
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●					●		●							
C4	財政再計算報告書		○	○		●		●		○	○					○
C5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類											●				

基金型企業年金																
実務基準内容							備考									
基金型企業年金																
様式番号	承認事項 等 必要な書類	設立認可	規約変更の承認	規約変更の届出	基金の合併			基金の分割			他の確定給付企業年金の権利義務の移転承継		解散認可	財産目録等の承認	決算報告書の承認	厚生年金基金への権利義務の移転
					合併 前 基金	合併 後 存続 基金	合併 後 設立 基金	分割 前 基金	分割 存続 基金	分割 設立 基金	移転	承継 存続				
C2	給付の設計の基礎を示した書類	●	○	○			●	●		●	●	○	●	●		●
C3	掛金の計算の基礎を示した書類	●					●		●				●			
C4	財政再計算報告書		○	○		●		●		○	●					●
C5	終了時の積立金の額並びに最低積立基準額及びその算定基礎を示した書類												●			

改定案		現行	
実務基準内容	備考	実務基準内容	備考
(注)●は必須、○は申請の内容が当該書類に関係する場合に必要		(注)●は必須、○は申請の内容が当該書類に関係する場合に必要	